

# 宇都宮市土地開発公社 中期経営計画評価表（平成30年度実績）

平成31年4月1日現在

## I 組織の概要

### 1. 基礎情報

所在地	宇都宮市旭1丁目1番5号			設立年月	昭和49年6月
市所管課	理財部 用地課			代表者	理事長 船山 伸一
ホームページアドレス	http://shinoi.com/				
基本財産（資本金）	10,000千円	主な出資者		出資額	出資割合
		—		—	—
	市出資額	10,000千円	—		—
市出資割合	100.0%	—		—	—
設立目的等	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地及び公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公有地取得事業</li> <li>• 篠井宅地分譲事業</li> <li>• 附帯等事業（駅西中央駐車場）</li> </ul>				
公益目的事業比率（公益法人のみ）	—				

### 2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員						
					正規職員等			嘱託・臨時職員等			
	うち市OB				理事との兼務			うち市OB			
常勤	理事	0	0	正規職員	3	0	嘱託職員	0	0		
	監事	0	0	再雇用職員（フルタイム）	0	0	再雇用職員（短時間）	0	0		
非常勤	理事	10	1	派遣等職員	11	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	0	0		
	監事	2	0	市以外	0	0					
	市OB職員	0	0	計	14	0	計	0	0		
役員		12		1		計		14		0	
役員の平均年齢（歳）		—		役員の平均年収（千円）		—		情報公開制度の有無		○	
職員の平均年齢（歳）		56.7		職員の平均年収（千円）		7,208		個人情報保護体制の有無		○	

### 3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
資産	7,552,981	6,689,300	4,906,993	3,580,128	
負債	7,116,100	6,481,548	4,712,659	3,305,219	
	(うち損失補償等額)	6,517,000	5,877,000	3,689,000	2,280,000
純資産	436,881	207,752	194,334	274,909	
	(うち利益剰余金)	426,881	197,752	184,334	264,909

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
総収入	153,713	825,701	2,207,458	1,544,513	
	(うち市補助金等)	0	0	0	0
	(うち市委託料等)	0	0	0	0
経常損益	42,200	7,721	△ 13,418	80,575	
当期損益	43,060	△ 229,129	△ 13,418	80,575	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

【宇都宮市土地開発公社】

## Ⅱ 各項目の取組状況

### 1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
1	篠井ニュータウンの早期完売	年間15区画販売	年間平均 10区画 (平成22~ 26年度)	8区画 分譲率 68.4% (212区画 販売済)	14.5区画 分譲率 73.1% (226.5区画 販売済)	22.5区画 分譲率 80.3% (249区画 販売済)	23区画 分譲率 87.7% (272区画 販売済)	

### 2. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
2 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	公社全体の収支を踏まえた補助金の適正化	26年度決算 32,870千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
3	駅西中央駐車場における収益確保	平成31年度決算 120,000千円	年間平均約 118,000千円 (平成22~ 26年度)	127,765千円	125,791千円	127,012千円	135,188千円	
4	篠井ニュータウンに係る販売経費の節減	平成31年度販売経費 4,096千円	平成26年度 販売経費 10,240千円	8,900千円	15,723千円	21,347千円	21,414千円	

### 3. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
5 (共)	常勤役職員数の適正化	業務量に応じた組織体制	平成26年 4月1日現在 プロパー3人 体制	平成27年 4月1日現在 プロパー3人 体制	平成28年 4月1日現在 プロパー3人 体制	平成29年 4月1日現在 プロパー3人 体制	平成30年 4月1日現在 プロパー3人 体制	

### 4. その他

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
6	公社機能を多く用いられるような方策の検討	公社機能が発揮できる事業について効果的に活用されている	面的な用地取得において公社機能が活用されている	線的な用地取得を行っている他都市の情報収集及び調査	用地買収に係るあつせん事業など、中核市での公社活用事例の調査・検討	「土地を買う・売る」はもとより、市や地域とともに「まちづくりを見据えた公社機能の検討」を新たな使命とした	本市の将来的なまちづくりを見据えた公社機能の検討	

### Ⅲ 総合評価

団体による 自己評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 公有地取得事業については、公社機能を発揮し取得した用地を宇都宮テクノポリスセンター地区新設小学校建設用地として市へ売却することで、市の事業の推進に寄与した。</li><li>• 篠井ニュータウン分譲事業については、完売に向け、販売協力会との連携に係る広告宣伝費などを計上したため販売経費の増となったが、商業街区3.5区画・住宅地19.5区画を販売し、年間販売目標を達成した。</li><li>• 駅西中央駐車場については、年間目標を達成しており、この収入を財源として公社の運営費や分譲事業の販売経費として効果的に活用したことで、公社全体として健全な経営が図れた。</li></ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 篠井ニュータウンの完売に向け、より一層、スピード感を持って販売を促進するため、市や関係団体と連携を強化し、緻密な販売戦略を構築する。</li></ul>
所管課による 評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 公有地取得事業（宇都宮テクノポリスセンター地区新設小学校建設用地）については、公社が持つ用地の先行取得機能の活用により、地域のニーズに合った事業の推進にも繋がったことから、公社機能の効果的な活用が図れている。</li><li>• 篠井ニュータウン分譲事業については、簿価の見直しなどにより、収支は初の黒字となった。</li><li>• 駅西中央駐車場については、黒字計上が続いており、市の補助金を受けずに公社の自立的経営が図れている。</li></ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 公社が持つ用地の先行取得機能の活用方法など、公社機能を効果的に活用できるよう、今後のあり方を検討する必要がある。</li><li>• 引き続き、篠井ニュータウンの完売を目指すとともに、駐車場事業の収益確保に向けた利用促進PRなど公社全体の収支が黒字となるよう支援・指導していく。</li></ul>